○議長（長澤健君）

続いて通告4番 8番 小林有紀子さんの一般質問を行います。

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

これより4点にわたり、質問させていただきます。1点目は、産後ケア支援事業についてお伺いいたします。昨年の12月議会で、産後のお母さんと赤ちゃんに絵本をプレゼントする産後うつ対策訪問事業の中から、「ブックスタート事業」の実施について質問をさせていただきました。さっそく本年1月から実施をしていただき、お母さん方に大変に喜んでいただいていると伺っております。

1年以上も続く新型コロナウイルス感染拡大の中、妊娠・出産後の母親をとりまく環境は、外出を自粛したり、人とふれあう機会が極端に少なくなったり、収入の落ち込みなどによる経済的な不安が続くなど、産後うつの危険性にさらされております。不安の中での子育ては一人でも大変ですが、双子などの多胎児を抱えたお母さんは、子育ての苦労は想像以上に大変な状況ではないでしょうか。多少、体調が悪くても頑張り過ぎてしまい、お母さん自身が危険な状態にあることに気づかぬまま、知らず知らずのうちに体力や精神的な限界を迎えてしまうようなことがあってはなりません。幼児虐待などにつながる事件も全国的に起こっております。そのため厚生労働省は、2020年度から多胎児のいる家庭に特化した、育児サポーターなどを派遣する事業を始めております。

そこで1番目の質問ですが、多胎児を抱えた産後ケア支援について、町の取り組みをお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

子育て支援課長 佐藤洋子さん。

○子育て支援課長（佐藤洋子さん）

ただいまの多胎児を抱えた産後支援についての取り組みについてお答えさせていただきます。近年、核家族化、地域の結びつきの希薄化などに伴い、子育て家庭が周囲から支援を受けにくい状況にあり、中でも多胎児の親については、孤立しやすく、育児に不安を抱えることが多いとも言われております。町における平成26年から30年までの5年間の多胎児出産件数は5件で、この間の全出産数に占める割合は1.2%であり、国および県とほぼ同じ割合であります。

多胎児の育児については、早産になりやすいことや出生児が低体重で、長期入院となりやすいこと、また、授乳やおむつ替えなどの、子どもの世話が2倍、3倍となり、さらに交互の夜泣きなどによる、身体的、精神的負担が大きいことから、養育についての見守り支援はより重要であると考えております。

こうしたことから、町では妊娠期から出産後にかけて、保健師および助産師の専門的支援に加え、ヘルパーを派遣し、家事、育児の支援を行う「養育支援家庭

訪問事業」や、両親で育児を学ぶ機会として、休日に「両親学級」を実施しております。

また、本年度から産後ケアセンターの利用料多胎児加算を、町が全額負担し、経済的負担の軽減を行うことにより、利用推進を図っているところでございます。さらに今月から、電子母子手帳「ふじすくアプリ」を導入し、さまざまな育児情報の発信ができる体制づくりを行いました。

今後は、多胎児の育児経験者との交流事業「ピアサポート事業」なども実施し、安心して多胎児の子育てができる環境づくりに、努めて参りたいと考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

昨年12月議会で訴えさせていただいた「電子母子手帳アプリ」、担当課の素早い対応で今月から導入していただきました。

この「ふじすくアプリ」を活用して、町の子育て情報を簡単に素早く知ることができ、子どもの予防接種の履歴や、成長の記録を保存することができます。子育て支援の充実に向けて、さまざま取り組んでいただいているわけですが、再質問ですけれども、先ほどの答弁に「養育支援家庭訪問事業」とのことでしたが、これは、このお母さんは産後うつとか育児ノイローゼなどの状態だなど、こちら側で支援が必要だと判断して訪問をされるのでしょうか、どのような支援をされているのでしょうか、お伺いしたいと思います。

○議長（長澤健君）

子育て支援課長 佐藤洋子さん。

○子育て支援課長（佐藤洋子さん）

ただいまの養育支援家庭訪問事業についてお答えいたします。養育支援家庭訪問事業の対象者および支援内容につきましては、まず対象者としましては、妊娠から継続的にかかわる必要のある方。育児ストレスや産後うつ、子育てに対する不安や孤立感等を抱える方などになっております。支援の内容ですが、保健師や助産師による専門的な相談や支援と、また、ヘルパーによる家事援助等になっております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、こちらでは支援が必要なのではないかと思っても、なかなか受けられる方は少ないのではないかと思います。さまざま抵抗感があるのではないかと思います。さらに県の産後ケアセンターの利用についても、例年利

者が極数人だったと思いますけれども、利用者が少ない点について、養育支援、家庭訪問利用や、こういう県の産後ケアセンターの利用などが、なかなか利用者が少ない、この点についてはどのように捉えていますでしょうか。

○議長（長澤健君）

子育て支援課長 佐藤洋子さん。

○子育て支援課長（佐藤洋子さん）

ただいまの利用者の少ない状況であるということについてのご質問にお答えいたします。まず、養育援家庭訪問事業では、専門職による訪問は全戸実施しているところではありますが、ヘルパーによる家事援助は、多胎児の方の利用はございましたが、一般的にはそこまで必要と思われる方は少ない状況にあります。また、県の産後ケアセンターにつきましては、遠方にあること。それから準備等も必要なこと。また、市町村による利用料助成はありますが、自己負担もあることなどにより、気軽に利用できない状況もあるのではないかなと考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

やはり、利用料が高いとか場所も遠いなど、そういうことで普段気軽に利用する施設というよりも、準備も必要ですし、特別感があるのかなと思います。私はもっと身近に、地域が子育てを一緒に後押ししてくれる子育て環境が、これからは、特に必要だと思っています。

○議長（長澤健君）

質問の途中ですが、ここで暫時休憩します。

○議長（長澤健君）

休憩を解いて再開します。

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

そこで2番目の質問ですが、未就学児が一人でもいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問し、切れ目のない子育て支援として、孤立しがちな親子のもとに寄り添い支える、家庭訪問型子育て支援「ホームスタート事業」が、これからの時代のニーズに合った支援策ではないかと考えます、見解をお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

子育て支援課長 佐藤洋子さん。

○子育て支援課長（佐藤洋子さん）

ただいまのホームスタート事業についてのご質問にお答えします。ホームスタ

ート事業とは、「すべての子どもに幸せな人生のスタートを 子育て家族に笑顔を」を目指し、未就学児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問し、寄り添う支援を行う、家庭訪問型子育て支援ボランティア事業です。

現在、県内では富士吉田市、南アルプス市、笛吹市の3市が、各市内のNPO法人へ委託し事業を実施しております。ホームスタート事業は、オーガナイザーと呼ばれる支援スタッフの養成が必須であり、この支援スタッフが、実際に訪問支援を行うホームビジターを育成して、活動が行われるものであります。

現在、町では子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から出産後および乳児期にかけて、保健師及び助産師による「乳児家庭全戸訪問事業」や「産後うつ対策訪問支援事業」などにより、親子の心身の状況や養育環境を把握し、支援につなげているところでありますが、さらに育児に不安を感じ、孤立する家庭をなくしていくためには、子育て支援施策の推進とともに、子育て支援活動を実践する皆さまと連携した取り組みが重要であると考えております。

このホームスタート事業は、子育て経験のある地域の方がホームビジターとなり、また、利用者が支援者になる循環も生まれるという、地域全体の子育て力の底上げとなる、NPO等と行政との新しい協働事業であります。

こうしたことから、今後町においても、ホームスタート事業の取り組みについて、研究して参りたいと考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

誰かの手助けを必要としているお母さんやお父さんの気持ちを受け止めながら話を聴く「傾聴」と「協働」、親と一緒に家事や育児をする新しい家庭訪問型子育て支援ボランティアの「ホームスタート事業」は、「外出しづらい」「頼れる人が身近にいない」、そんな子育て家族をボランティアのホームビジターさんが訪問し、親子と共に過ごすことで、子育て中のお母さん、お父さんの心を支える支援です。

イギリスで40年以上前に始まり、世界22か国、日本でも90以上の地域ではじまっていて、県内でも先ほどおっしゃったように南アルプス市、笛吹市、富士吉田市で行っております。お互い様の関係づくりが地域で生まれ、それがイコール安心して子育てできる社会づくりとの考え方です。子育て支援を、子育て家庭を中心にして、行政・関係機関・NPO・住民の力を発揮することで、地域力の向上につながり、そうしたまちづくりが子どもの虐待予防につながるものと考えます。

最近の事件で、お母さんがママ友に騙されて依存してしまい、幼い子どもが餓死してしまう痛ましい事件がありました。

再質問ですが、「ホームスタート事業」を委託できるNPOは本町にはまだあり

ませんから、まずは本町のファミリーサポートの方々や愛育会の方々など、常に町の子どもたちの成長を支えて下さっている団体の皆さまに、ご理解ご協力をいただけるような、取り組みを進めていただくことはいかがでしょうか。お伺いたします。

○議長（長澤健君）

子育て支援課長 佐藤洋子さん。

○子育て支援課長（佐藤洋子さん）

ただいまのファミリーサポーターさん等のご協力ということで、質問にお答えいたしたいと思います。町のファミリーサポーターさんや愛育会の皆さんは、町の子育て支援について、日ごろから意識が高く多大なご支援をいただいているところであります。こうしたことから、まずこのホームスタート事業の趣旨や活動について知っていただく機会を、今後設けて参りたいと考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

よろしくお伺いたします。再質問ですが、町には子育て世代包括支援センターが設置されておりますので、このセンターを中心とした取り組みとしていくことはできないでしょうか、お伺いたします。

○議長（長澤健君）

子育て支援課長 佐藤洋子さん。

○子育て支援課長（佐藤洋子さん）

まず子育て世代包括支援センターの事業としまして、地域の子育て支援活動との連携により、寄り添う支援を行うことについては、少しずつ取組めることと考えております。また、現在、国・県の方針にあります子ども家庭総合支援拠点の整備を進める折には、ホームスタート事業も含めて検討していく必要があると考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

「ふじかわ子ども・子育てプラン」には、第2次富士川町子ども・子育て支援事業計画の総合目標を「子どもの育ちと子育て家庭を地域全体で支えるまち ふじかわ」と定め、基本方針に「地域社会全体で子どもを育む」として、「次代を担う子どもは社会の宝です。このことをすべての住民が認識し、地域が人々の交流を通して、あたたかい心で子どもをはぐくみ、子育てしやすく、子どもが健やかに育つ環境づくりにまち全体で取り組みます。」と明記されております。「ホーム

スタート事業」はこのプランの目標に沿った取り組みではないかと考えております。ぜひとも、よろしくお願いいたします。

次に2点目の観光振興策についてお伺いいたします。

1番目の質問ですが、鯉沢デイサービスセンターは3月末に指定管理終了に伴い閉鎖となりますが、鯉沢デイサービスセンターの空きスペースを活用して、大柳川筋の観光振興につながるような、地域のコミュニティやイベントなどへの利活用ができないかと考えますが、町の見解をお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

産業振興課長 遠藤悦美さん。

○産業振興課長（遠藤悦美さん）

ただいまのご質問にお答えいたします。大柳川の自然を活用した観光振興は、多くの観光客の誘客に必要であると考えます。こうした中、本年3月末で閉鎖となります鯉沢デイサービスセンターの、地域のコミュニティ施設としての利活用につきましては、現在のところ地域からの要望はございません。

今後、地域の皆さまから観光振興による、地域の活性化を図るための施設として活用したい旨の要望があった場合は、築26年経過しているため雨漏り等の対策が必要であること。また、かじかの湯の利用客への影響や、施設の貸出業務等の運用面を考慮したうえで、検討して参りたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、地元鯉沢を中心とした多くの高齢者の方々がデイサービスとして利用され、親しまれてきた施設ですから、このまま空きスペースとしてしまうのは非常に残念だとの声が寄せられております。鯉沢デイサービスセンターとかじかの湯がある、大柳川筋の素晴らしい自然は、富士川町にとって大変に大きな観光資源であります。

先日、平成27年から大柳川溪谷で、観光客のガイドや周辺整備を行ってきた功績が認められて、「大柳川溪谷ガイドクラブ」の皆さまが「おもてなしのやまなし知事表彰」を受賞されました。地域の皆さまの地元を愛する思いが、ますます高まってきております。地域の皆さまから、観光振興につながるコミュニティの拠点として活用をしたいとの要望があれば、町が利活用できるよう、雨漏り等の修繕や改修などを前向きに検討して下さるといことで受け止めましたが、その認識でよろしいでしょうか。

○議長（長澤健君）

産業振興課長 遠藤悦美さん。

○産業振興課長（遠藤悦美さん）

ただいまのご質問にお答えいたします。現在のところ、こちらのほうでも利活用のほうはまだ考えておりませんが、地域の方から何かしらご要望があれば検討して参りたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

地元の方々にとって、大いに期待が広がる答弁をいただきました。

再質問ですが、今はコロナ禍で観光客が激減しておりますが、コロナ収束後の県内外、さらには海外からの観光客などの誘客を考え、かじかの湯と鯉沢デイサービスセンターを一体として、Wi-Fi環境を整備すれば、かじかの湯でお風呂に入り、ゆっくりとYouTubeやInstagramなどのSNSで大柳川筋の観光について情報発信をしたり、家族で来て、例えばお父さんが、空きスペースで合間にワーキングスペースとして仕事もできたりなど、情報化の時代に合った活用方法が広がるのではないかと考えますが、Wi-Fi環境の整備については、どのようにお考えでしょうか。

○議長（長澤健君）

産業振興課長 遠藤悦美さん。

○産業振興課長（遠藤悦美さん）

ただいまのかじかの湯のWi-Fi環境の整備につきましてお答えいたします。

町の観光施設へのWi-Fi環境の整備につきましては、来訪者へのサービス向上等による県内外からの観光客の誘客に、大変有効であると認識しているところであります。

今後、かじかの湯へのWi-Fi機器の整備につきましては、Wi-Fi機器の選択、設置や運用に係る経費とともに、平常時および災害時の利活用方法などを検討して参りたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

これからは、公共施設にWi-Fi環境の整備が必要です。ぜひ、今後、地域おこし協力隊の方が来られることも聞いておりますので、町内の観光スポットや新たな視点でSNSの情報発信をしていただきたいと期待しているところです。地域コミュニティの拠点としての活用、さらには災害時の活用などにも、中長期的な視野に立って、大柳川筋の五開区・中部区の活性化につながる利活用となることを期待するものです。ぜひ、地元の方々的心声をよく聞いていただき、地域と一緒にの取り組みをよろしくお願ひしたいと思います。

それでは3点目の脱炭素・持続可能な社会を目指してについてお伺ひいたしま

す。1番目の質問ですが、政府は2日の閣議で2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を盛り込んだ「地球温暖化対策推進法改正案」を決定しました。国民と国、地方自治体、事業者などが密接に連携して取り組みを進めることを定めたものです。本町においても、二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言されております。その意義と町の取り組みについて、お伺いいたします。

○議長（長澤健君）

町民生活課長 中込裕子さん。

○町民生活課長（中込裕子さん）

ただいまの、ゼロカーボンシティ整備の意義と町の取り組みについてのご質問に対してお答えします。ゼロカーボンシティとは、環境省により「2050年温室効果ガスの排出量又は、二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが公表した地方自治体」と定義されております。2050年温室効果ガス排出実質ゼロを達成するためには、今を生きる私たち一人ひとりが、地球温暖化問題に向き合い、行動していくことが不可欠であります。「ゼロカーボンシティ」宣言の意義は、住民、事業者、行政が地域で一丸となって温室効果ガスの排出実質ゼロを目指し取り組むことでもあります。

本町では、昨年7月に中巨摩地区広域事務組合の構成市町が参加する「廃棄物と環境を考える協議会」として、ゼロカーボンシティ宣言を行っております。町の取り組みとしては、すでに「富士川町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」通称、きれいなふるさとづくり条例を定め、循環型社会の構築を目指し、リユース食器導入促進・リサイクルステーションの整備活用などの3R活動を推進し、焼却ごみの減量化を図って参りました。

また、環境教育の推進による環境意識の向上や、住宅用太陽光発電システム設置による自然エネルギーの活用を推進して参りました。今後もこれらの事業を継続・発展させて参ります。

加えて、新庁舎整備においては、建物の省エネルギー化と自然エネルギーを活用したZEB方式による、環境にやさしい庁舎を目指しているところであります。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

近年の地球温暖化の影響として、今まで経験したこともない大雨による甚大な被害に見舞われるなど、気象災害が頻発をしております。温室効果ガス排出量、または二酸化炭素の排出を実質ゼロにする脱炭素社会に向けた取り組みを加速化していかなければなりません。そのためにも国連のSDGs「持続可能な開発目

標」への取り組みとして、これまで訴えてきた環境教育や食品ロスの取り組みは、新たに町の「きれいなふるさとづくり条例」に盛り込んでいただきました。

特に、食品ロスの問題については「おいしく食べきろう30・10運動」として、宴会などでの最初の30分と最後の10分は食事を楽しみましょう。料理を残さず、ムダにしないように食べることによって廃棄する残渣を減らし、焼却するゴミの排出量を減らす取り組みを進めていただきました。そして、子どもたちの環境教育の推進と、給食の残渣を肥料にして、学校の畑の肥料に循環していただくこと。また、レジ袋やペットボトルなどのマイクロプラスチックごみは、深刻な環境破壊を招いている海洋ゴミ問題であるなどを訴えてきましたが、2030年を目指してのSDGsの取り組みを、一人ひとりが実行していかなければ、環境破壊も地球温暖化への加速を止めることも不可能です。

2番目の質問ですが、宣言しただけでは目標は達成されません。町民の一人ひとりが宣言の意義を理解し実行に移していただけるよう、一日も早く浸透させることが大事だと思います。周知方法については、どのように取り組むお考えでしょうか、お伺いいたします。

○議長（長澤健君）

町民生活課長 中込裕子さん。

○町民生活課長（中込裕子さん）

ただいまの周知方法についてのご質問にお答えします。すでにゼロカーボンシティ宣言についてはホームページに掲載しておりますが、一目でわかるよう、表示方法を変更いたします。また、今後は宣言の周知とともに、広報を通じ取り組みについて、自らのこととしてご理解いただけるよう、CO₂排出量を減らすための家庭での取り組み。例えばクールチョイスや環境家計簿等、一人ひとりが具体的に実行できる取り組みも紹介して参ります。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、広報やホームページに掲載していただいても、なかなか見ていただけないように思います。パッと目立つように、町民の皆さまにわかりやすく宣言の趣旨を周知し、「2050年を目指して一緒に取り組みましょう」との真剣な思いが伝わるよう、本庁舎に大きく懸垂幕を掲げてはいかがでしょうか。大きく宣言したことを掲げて、町民の皆さまに環境問題に関心を持っていただき、脱炭素社会に向けての取り組みを加速できるように周知していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（長澤健君）

町民生活課長 中込裕子さん。

○町民生活課長（中込裕子さん）

ご質問にお答えします。宣言をしたことをわかっていただくために、広報、ラインなどを活用し周知して参ります。懸垂幕につきましては、懸垂幕に限らず、周知方法を考えて参ります。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

脱炭素社会は2050年、SDGsは2030年までの目標です。今後、この地に新たに建設される新庁舎整備では、先ほど課長がおっしゃったように、環境にやさしい庁舎づくりを目指して、省エネと自然エネルギーの創エネの活用で、消費電力を最小限に抑える建築設計に取り組んでいただいております。脱炭素社会に向けての取り組みを行っていただいておりますので、新庁舎にはもちろんですが、ぜひ、大きく掲げていただければと思っております。

再質問ですが、町民の皆さまに「ゼロカーボンシティ宣言」の意義や取り組みを理解していただくためにも、本庁舎に特設の展示コーナーを設置する考えは、いかがでしょうか。

○議長（長澤健君）

町民生活課長 中込裕子さん。

○町民生活課長（中込裕子さん）

ただいまのご質問にお答えします。庁舎内については、現在コロナウイルス対応で蜜にならないよう距離をとるなどスペースが少ない状況で今は難しい状況であります。新庁舎建設後は、庁舎内の町民ギャラリーや空きスペース等を活用していきたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

現庁舎では通路などが狭いので、なかなか展示スペースが難しいですけれども、また、コロナの体制でありますので難しいかとは思いますが、新庁舎にはぜひとも展示スペースを設けて、町民の皆さまと一体となって、脱炭素社会・持続可能な社会を目指して取り組みを加速していけるよう、展示をしていただければと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

再質問ですが、これからの未来を託す子どもたちにも関心を持ってもらえるように、町民図書館や学校の図書室にも特設コーナーを設ける考えはいかがでしょうか。すでに甲府市や中央市、市川三郷町でも図書館に特設コーナーを設けております。すでに関連の書籍はございますが、「ゼロカーボンシティ宣言」の意義を留めるためにも、特設コーナーでの紹介はいかがでしょうか。お伺いいたします。

○議長（長澤健君）

生涯学習課長 依田正紀君。

○生涯学習課長（依田正紀君）

ただいまの質問にお答えします。現在、図書館ではおおむね1か月ごとに新書の紹介や企画展示コーナーを行う特設コーナーの設置を行っております。図書館には、脱炭素に関する書籍も子ども向けから一般向けを相当数開架しておりますので、これらを特設コーナーで紹介することは可能であります。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

まずは、多くの関連図書の中から、期間限定で企画・展示コーナー、特設コーナーということで展示をしていただいて、子どもたちにSDGsについて、脱炭素社会について関心を持ってもらえるよう展示していただきたいと思います。さらに新たな町立図書館にも特設コーナーとして展示していただきたいと思っております。それから、今議会から議員の昼食のお弁当箱をリユースする取り組みを始めましたが、このような取り組みが富士川町から全国に広がることを期待しております。

それでは最後の4点目の質問としまして、防災減災対策についてお伺いいたします。東日本大震災から今年11日で10年を迎えます。先月13日には福島県沖で震度6強の地震があり、先ほども堀内議員からもおっしゃっていましたが、10年たっても大きな余震が起こることに、被災地の方々は大変に不安な日々を過ごしていらっしゃると思います。被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。富士川町にとっても、いつ南海トラフ地震が起きてもおかしくない状況であり、近年の激甚化・頻発化する災害から町民の皆さまの命と生活を守り抜く対策が喫緊の課題であります。

1番目の質問ですが、災害時に配慮が必要な人についての情報伝達方法として、「ピクトグラム」の活用についてお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。「ピクトグラム」は文字を使わない情報伝達を目的とした単純化された絵文字のことを言い、外国人や聴覚に障がいがある方などに情報を伝えることを目的としているため、多くの人の目につく場所に設置されております。

このような中、災害が発生し避難所を開設した場合には、外国人や障がい者、要援護者などさまざまな方が避難してくることが想定されるため、避難所内の利

用情報につきましては、ゴミ置場や更衣室、トイレの場所、救護所、ペットの受入れ場所など、だれもが目で見えるような「ピクトグラム」を掲示することは避難者にとって有効であると考え、避難所開設時には掲示できるよう前もって準備しておきたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、防災における「ピクトグラム」とは、防災に関する情報を分かりやすく伝えたり、行動を促すための図記号のことですけれども、準備をさせていただけるとのことですが、どこに準備をさせていただけるのでしょうか。お伺いたします。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。想定ということですが、指定避難所および長期避難所でもあります各小中学校の体育館、町民会館、旧西小体育館、旧中部小学校体育館、旧五開小学校体育館など、10か所の避難所に掲示して参りたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですけれども、指定避難所10か所にセットしていただけるといことですけれども、そこには避難所開設に必要なセット、ボックスとかそういうものに、一式避難所開設に必要なものを揃えていただいて、それはもう用意してあると思いますけれども、その中に避難所ピクトグラムをセットしていただけるといことでしょうか。本当にこのいざ災害といったときに、すぐにそれを避難所開設のセットが一つになっていけば、すぐに開設ができるわけですから、そういうものを備えておいていただくというのが一番だと思いますが、この10か所にそれぞれセットしていただけるといことでしょうか。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。現在、水害等の避難所につきましては防災のセット、すぐには持ち出せるような形で準備をしているところがございます。この10か所につきましても、すぐに持ち出せるようなことを検討して参りたいと考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

発災直後の混乱時に誰が来ても避難所開設をスムーズに行えるようにすることを考えて、安心して開設作業ができるように、1つのボックスの中に必要なものを揃えていただくことが大事だと思いますし、必要な、誰が見てもわかるような、手順を分かりやすく、写真や図面を活用して表示したカードを順番通りめくっていけば、次に何をすればいいのかが、ひと目で分かるアクションカードと一緒に入れている自治体もあります。また外国人や聴覚障がい者の方などが、ピクトグラムのほかに「飲み物を配ります」とか「困っていることはありますか」などの情報を絵と文字で説明する「お知らせ絵カード」、これを用意しているところもございます。避難所に必要なものをさらに検討していただいて、拡充していただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは2番目の質問ですけれども、各自の避難行動を記す「マイタイムライン」の全戸配布についてお伺いしたいと思います。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。マイタイムラインは、台風による洪水などの事前に予測できる災害に対し、自分自身に必要な情報判断や行動を把握し、家族構成や地域の環境に合わせた、自分の逃げ方を考え作成する個人の避難行動計画であります。近年、日本各地で発生している洪水災害に対し、国は自治体向けにタイムラインを、個人向けにマイタイムラインを推進しており、作成し活用することは効果的であると認識しております。

こうしたことから、マイタイムラインを作成するための「ひな形」を、全戸に配布できるよう検討して参りたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

ぜひともよろしくお願いいたします。何度もマイタイムラインの必要性を訴えてきましたが、今まで各地区の地区防災計画の策定時に説明するとのことでしたが、このコロナ禍でなかなか実施が難しい状況になっていましたので、なんとかして、一日も早く町民の皆さまお一人お一人の避難行動を確認して、災害に備えていただきたい。命を守る災害への備えが大事です。各家庭で、また親子で避難行動を話し合う機会にさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

再質問ですが、私の地元でいえば中部区の鬼島は富士川の氾濫想定区域です。伊勢湾台風の際に浸水して大きな被害がありました。おととしの台風19号の時も浸水まで、あとわずかのところまで富士川の水位が上がり、大変に心配をいたしました。もう少し台風が停滞していたら、大変な被害が出ていたかもしれません。しかし、避難所を開設しても、ほとんどの方は避難されませんでした。国では1級河川の流域治水対策を進めていますが、日ごろから、浸水想定区域の方々の避難行動として、マイタイムラインを活用して避難訓練をしていただくことを、先ほども樋口議員がおっしゃってございましたけれども、特に危険な地域には、丁寧な周知をお願いしたいと思っておりますし、マイタイムラインを活用した避難訓練を行うような指導をぜひ行っていただきたいと思いますが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。浸水想定区域は広範囲に及んでおります。避難訓練等を実施する地区と、浸水想定区域ではない地域がございますので、浸水想定区域内の地区においては、今後、マイタイムラインなどを使って、防災訓練を実施するなど、するようなことを各区と相談し、協議し、検討して参りたいと考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

よろしく願いいたします。以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（長澤健君）

以上で通告4番 8番 小林有紀子さんの一般質問を終わります。